

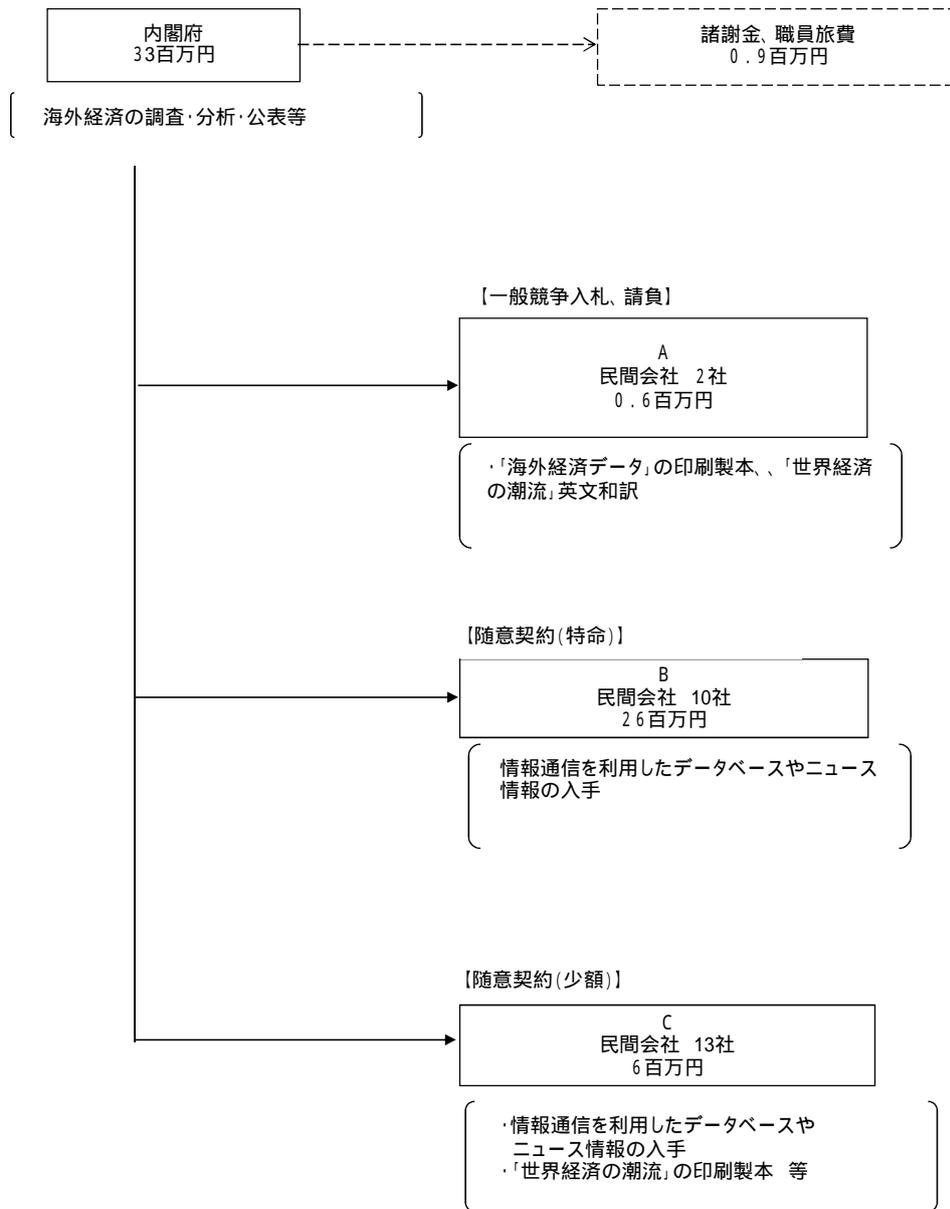
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	海外の経済動向調査等に必要経費		担当部局	政策統括官 (経済財政分析)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	参事官 (海外担当)	参事官 嶋田 裕光		
会計区分	一般会計		政策・施策名	17 海外の経済動向の分析 (政策5-施策⑫)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外経済動向・国際金融情勢に関する迅速かつ的確な情報の収集と調査・分析を行い、我が国の経済財政政策運営のための基礎資料を提供する。また、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 海外経済動向・国際金融情勢にかかる、幅広い情報収集体制を確立し、分析・調査を行い、迅速に大臣、幹部へ報告。 我が国の経済財政政策運営に資するため、海外経済動向・国際金融情勢について、景気判断やマクロ経済政策を中心に分析を行い、「月例経済報告」の海外経済部分を作成。「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後、公表。 海外経済動向・国際金融情勢を幅広くより深く総合的に分析することにより、我が国の経済財政政策運営に資するため「世界経済の潮流」を作成、公表。 OECD各国経済審査会合等の国際会議に出席し、会議での議論と報告書の取りまとめに参画。 						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	41	36	35	34	
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	41	36	35		
	執行額	41	34	33			
執行率 (%)	99.6%	93.9%	92.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各マスメディアへの掲載		成果実績	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載
			達成度	%	-	-	-
	主要な会議等への取り上げの有無		成果実績	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	主要な会議等への取り上げ
			達成度	%	-	-	-
	「世界経済の潮流」のHPにおけるアクセス件数		成果実績		22,044件(1)	23,262件	18,705件
		達成度	%	対前年度並またはそれ以上	対前年度並またはそれ以上	対前年度並またはそれ以上	
1 2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府等からのアクセスの排除)が行われたため、平成23年度のアクセス件数についてはそれ以前の年度と単純に比較することはできない。							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「月例経済報告」海外経済箇所の作成・公表		活動実績 (当初見込み)	毎月、「月例経済報告」の海外経済部分を作成し、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後に公表している。	()	()	()
	「世界経済の潮流」の作成・公表		活動実績 (当初見込み)	海外経済動向・国際金融情勢を幅広く、より深く、総合的に分析し、毎年二回「世界経済の潮流」を作成、公表している。	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1					
	職員旅費	1					
	庁費	4					
	情報処理業務庁費	29					
	計	34					

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		内閣府は、内閣府設置法において内外の経済動向の分析等をつかさどるとされている。経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、日本国内の経済動向だけでなく、海外経済の動向を的確に把握することが必要不可欠である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには国民各界各層の理解が重要であり、そのためには多様な手段で情報提供することが必要である。このため、「月例経済報告」や「世界経済の潮流」については、内閣府ホームページへの掲載とともに冊子を作成している。冊子の作成に当たっては、一般競争入札や、複数業者からの見積りを基に最も廉価な業者に請負発注するなど、経費削減に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	本レビューシートP. 1に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。本事業の成果物は、民間団体から依頼される講演やHPへの掲載によって広く国民に周知され、活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
事業番号		類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、生きた経済情報を迅速かつ確に収集し、調査業務の効率化を図っている。また、請負先の選定や各種報告書の印刷においても、一般競争入札や複数の請負業者から見積りを取り、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に努めている。今後も、引き続き一般競争入札により請負先を選定の上、定期的に支出状況、進捗状況を把握する。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
内閣府 「月例経済報告」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html 内閣府 「世界経済の潮流」 http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chouryuu					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0038	平成23年	0039	平成24年	0044

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.株式会社ブルーホップ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷	海外経済データに係る印刷業務	0.5			
計		0.5	計		
B.トムソン・ロイター・マーケティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ購入	データストリームの利用	7			
データ購入	Thomson One Analyticsの利用	2			
計		9	計		
C.AUTODATA CORPORATION			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ購入	米国自動車市場動向 データサービスの利用	0.8			
計		0.8	計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブルーホップ	海外経済データに係る印刷業務	0.5	7	-
2	(株)エアクレーン	世界経済の潮流(2011年 -)和文英訳作業	0.1	2	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソンコーポレーション(株)	データストリームの利用	7	随意契約	
2	(株)共同通信社	総合世界経済通信(PREMIER 和文)の受信	4	随意契約	
3	Markit Economics社	PMIレポート	3	随意契約	
4	CEIC Data Co., Ltd	中国を中心としたアジア経済データベースの利用	2	随意契約	
5	(株)オー・ティー・オーリサーチコーポレーション	インターファクス通信の情報提供サービス	2	随意契約	
6	マクロエコノミクス・アドバイザーズ	アメリカ経済予測等の利用	2	随意契約	
7	(株)共同通信社	非定型海外特別情報ニュースの利用	2	随意契約	
8	トムソンコーポレーション(株)	Thomson One Analyticsの利用	2	随意契約	
9	Oxford Economic Forecasting	マクロ経済予測等の利用	1	随意契約	
10	レイデンリサーチ(株)	EIUレポートサービスの利用	1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AUTODATA CORPORATION	米国自動車市場動向データサービス	0.8	随意契約	
2	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2011年)HTML化	0.6	随意契約	
3	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2011年)HTML化	0.6	随意契約	
4	(株)アイフィスジャパン	IFIS Research Managerの利用	0.4	随意契約	
5	(株)エヌ・エヌ・エー	ヨーロッパ経済ビジネス情報	0.4	随意契約	
6	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2011年)販売版	0.4	随意契約	
7	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2011年)販売版	0.3	随意契約	
8	(株)毎日中国経済	毎日中国経済	0.3	随意契約	
9	(株)ムロドー	インド新聞プレミアムの利用	0.3	随意契約	
10	SMRA International Inc	Stone & McCarthyデータベースの利用	0.3	随意契約	